

官民連携による スマートシティの将来



2020年5月11日

内閣府（科学技術・イノベーション担当）

政策調査員 土屋 俊博

- いま、世界中で、多くの方が「目に見えないもの」と戦っていますが、健康な身体と心で、この危機をみなさんで乗り越えられることを信じています。
- かたや、地域（まち）で過ごす時間が増えたことで、今まで見えなかったまちの課題や魅力に触れた方もおられるのではないのでしょうか。
- 私たちが住み、働き、学ぶ地域（まち）が今後どうあってほしいか、「スマートシティ」を通じて考える機会になればと思います。

[Summary] スマートシティの現状・取組・将来像

● 現状

- ・ 先進自治体が独自にスマートシティのシステム構築を進めるも、以下が問題。
 - ① **ベンダー間の制約**： システムの仕様が異なり、相互接続や乗換が容易でない
 - ② **分野間の制約**： 分野ごとの独自仕様や制約があり、データの共有が困難
 - ③ **都市間の制約**： データの相互利活用が困難

● 取組

- ・ データの相互運用性や拡張性を高めるため、政府として以下を推進
 - ① **共通アーキテクチャの構築**による、各ベンダー仕様間の接続方式標準化、公開型APIの設計
 - ② **分野間データ基盤の整備**による、各分野でのデータの流通性向上
 - ③ **官民連携プラットフォームの運用**による、都市間での経験共有や共通課題の解決
- ・ 他方、データセキュリティやプライバシーの問題、地域独創性の確保やデータ保有権 等 検討が必要

● 将来像

- ・ 上記課題を解消し 早期のSociety5.0の社会実装
- ・ 日本の統合的スマートシティの**国際展開、都市間連携のイニシアチブ**確保
- ・ 日本のスマートシティのフィロソフィー（文化・伝統・価値・自然との調和（里山等））の提唱・反映

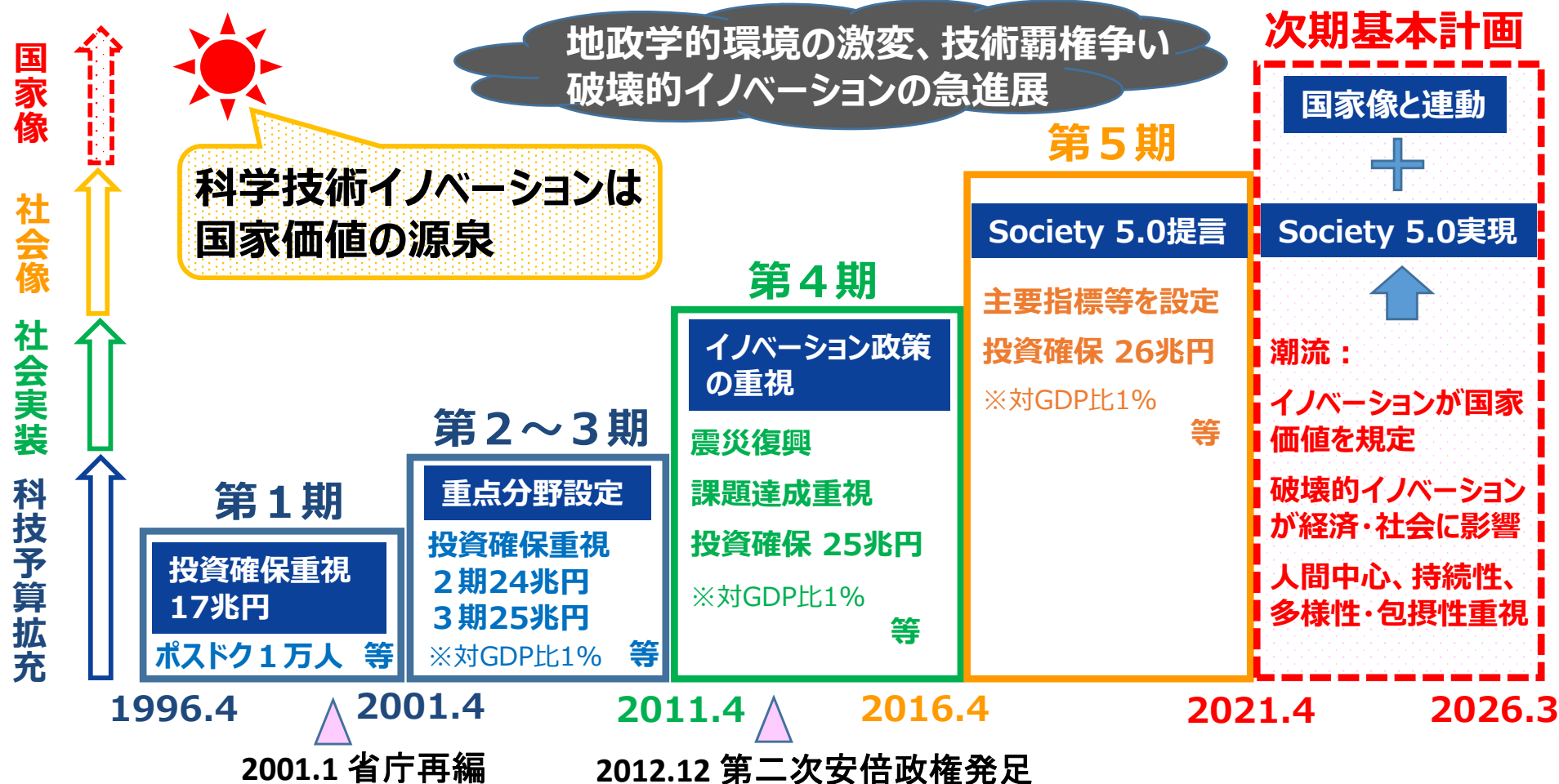
I. Society5.0について

II. スマートシティの取組

I . Society5.0について

科学技術基本計画の概要

- 科学技術基本計画：科学技術基本法に基づき、5年毎に策定（総理諮問）
- 第1～3期は**科学技術予算拡充**、第4期は**社会実装**を重視
- 現行第5期では、**Society 5.0**を提言



Society 5.0とは

サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の**社会（Society）**

新たな社会
“Society 5.0”



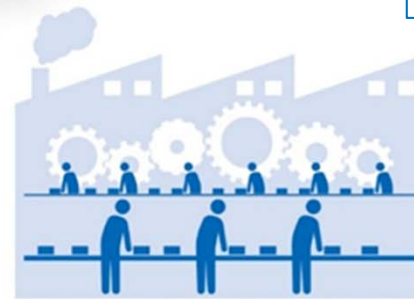
Society 1.0 狩猟



Society 2.0 農耕



Society 3.0 工業



Society 4.0 情報



サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合

フィジカル（現実）空間から**センサー**と**IoT**を通じてあらゆる情報が集積（**ビッグデータ**）
人工知能（AI）がビッグデータを解析し、高付加価値を**現実空間にフィードバック**

これまでの情報社会(4.0)

Society 5.0

サイバー空間

クラウド

人がアクセスして情報を入手・分析



人がナビで
検索して運転



人が情報を分析・提案



人の操作により
ロボットが生産

フィジカル空間

サイバー空間

ビッグデータ

解析 AI 人工知能

センサー情報

環境情報、機器の作動情報、
人の情報などを収集

高付加価値な情報、
提案、機器への指示など



自動走行車で
自動走行



AIが人に提案



工場で自動的に
ロボットが生産

フィジカル空間

経済発展と社会的課題の解決の両立

イノベーションで創出される**新たな価値**により、格差なくニーズに対応したモノやサービスを提供することで、**経済発展**と**社会的課題を解決**を両立



予防検診・ロボット介護



健康寿命延伸・社会コストの抑制



Society 5.0



エネルギーの多様化・地産地消



安定的確保、GHG排出削減



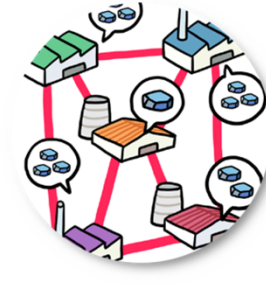
農作業の自動化・最適な配送



食料の増産・ロスの削減



最適なバリューチェーン・自動生産



持続可能な産業化の推進・人手不足解消

Society 5.0で実現する社会

これまでの社会

必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難



IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会



これまでの社会

少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難

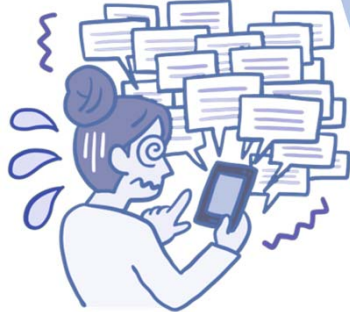


少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会



Society 5.0

AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会

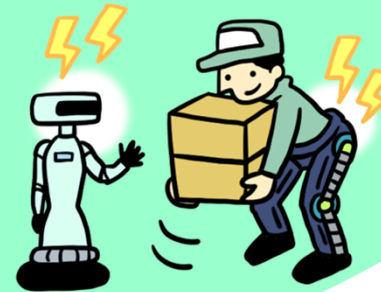


これまでの社会

情報があふれ、必要な情報を見つけ、分析する作業に困難や負担が生じる



ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性がひろがる社会



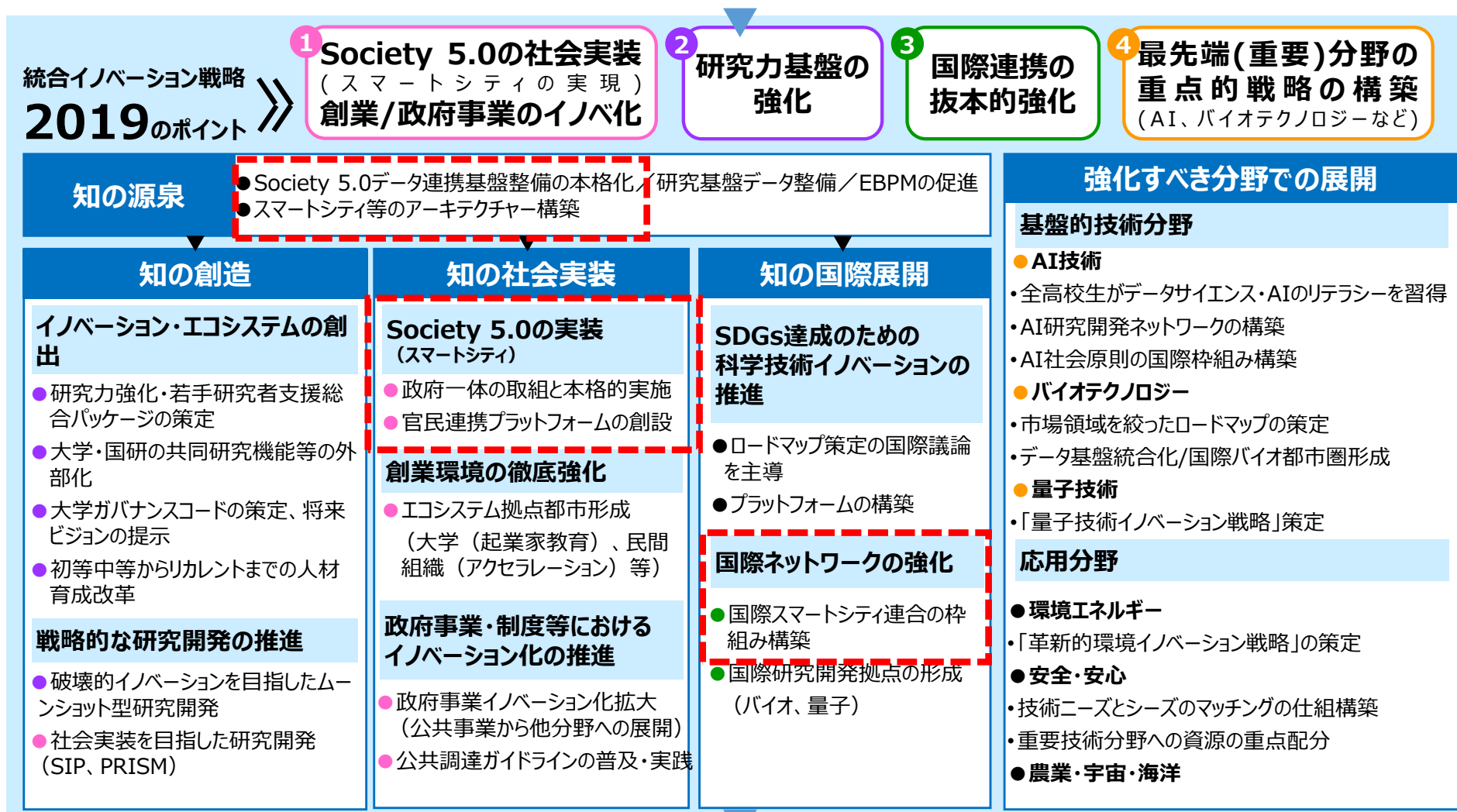
これまでの社会

人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約がある



統合イノベーション戦略2019におけるスマートシティの位置づけ

統合戦略2019においては、**スマートシティ**を、**Society5.0 の先行的な実現の姿**として重視。



第6期科学技術基本計画の本格検討開始 / イノベーション司令塔機能のさらなる強化

Ⅱ. スマートシティの取組

あらためて、スマートシティとはなにか？

スマートシティは、

- インフラや衛星から得られるデータを活用するといった、**先進技術の活用**によって、
- 高齢者の交通手段の確保や、気象災害等への対応といった、**都市や地域が抱える課題の解決**を図る取組。
- 日本が提唱する**Society5.0の先行的な実現の場**。

災害の情報をリアルタイムで
取得・発信し、迅速な避難・
復旧を実現

エネルギー、上下水、リサイクル
などを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、
取引をデジタルで完結



ICTデータの活用により、
国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、
安心・安全な街を実現

いつでもどこでも必要な
移動・配送サービスを提供

なぜ注目されているのか？

都市への人口集中

- 都市人口は、2018年現在、55%。
2050年には68%
- 2030年には世界で43の1000万都市が生まれ、そのほとんどが途上国地域に存在⁽¹⁾

エネルギー・環境問題

- 2030年には、都市は世界のエネルギーの73%を消費し、76%のCO2を排出⁽²⁾

成長の源泉としての都市

- 世界のユニコーン企業⁽³⁾の多くが都市部で誕生
(中国：83%が3都市、
米国：80%が4都市、
インド：77%が2都市)⁽⁴⁾

超高齢社会

- 健康寿命の増進
- 移動手段の多様化
- 医療・福祉サービスの提供

人口減少、地域格差

- 子育てのための家庭の安全確保
- アクセス改善・サービスの質向上
- 観光による活性化

災害マネジメント

- レジリエンス、適応
- リスク評価 & 警報システム
- 初期対応 & 避難

インフラ老朽化

- インフラ点検・維持管理の効率化
- 建物管理の効率化

1) UN(2018) Revision of World Urbanization Prospects

2) IEA(2008) World Energy Outlook 2008

3) 未上場で時価総額が10億ドル以上の企業

4) 内閣府 Pitch to the Minister 懇談会（2019年2月5日）における世界銀行 Victor Mulas 氏のプレゼン

スマートシティの府省連携の進展

従来

- 所管分野を中心に**個別にモデル事業等**を実施
- 各事業の連携や分野間のデータ連携等の面で課題

スマートシティ タスクフォース (H31.2-)

- **各府省の役割分担の整理**
- ニーズ・シーズ調査（国交省実施）の結果の共有 等

H31事業以降

- **統合イノベーション戦略推進会議決定に基づき、府省連携で取組を実施**
 - **共通の基本方針**を踏まえる
 - **アーキテクチャ構築**のため、**合同の検討会議**を設置。
各府省の具体の事業の実施に反映。

共通の基本方針

ビジョンの明確化

- 具体的なニーズを踏まえ、達成すべきビジョンと当面の実現目標を明確化

アーキテクチャによる全体俯瞰

- 都市のレイヤーごとに各層の構成要素と互いの関係性を可視化

相互運用性の確保

- データの取得・受け渡し等における相互運用性を確保
- 現行の標準等については、最大限に活用

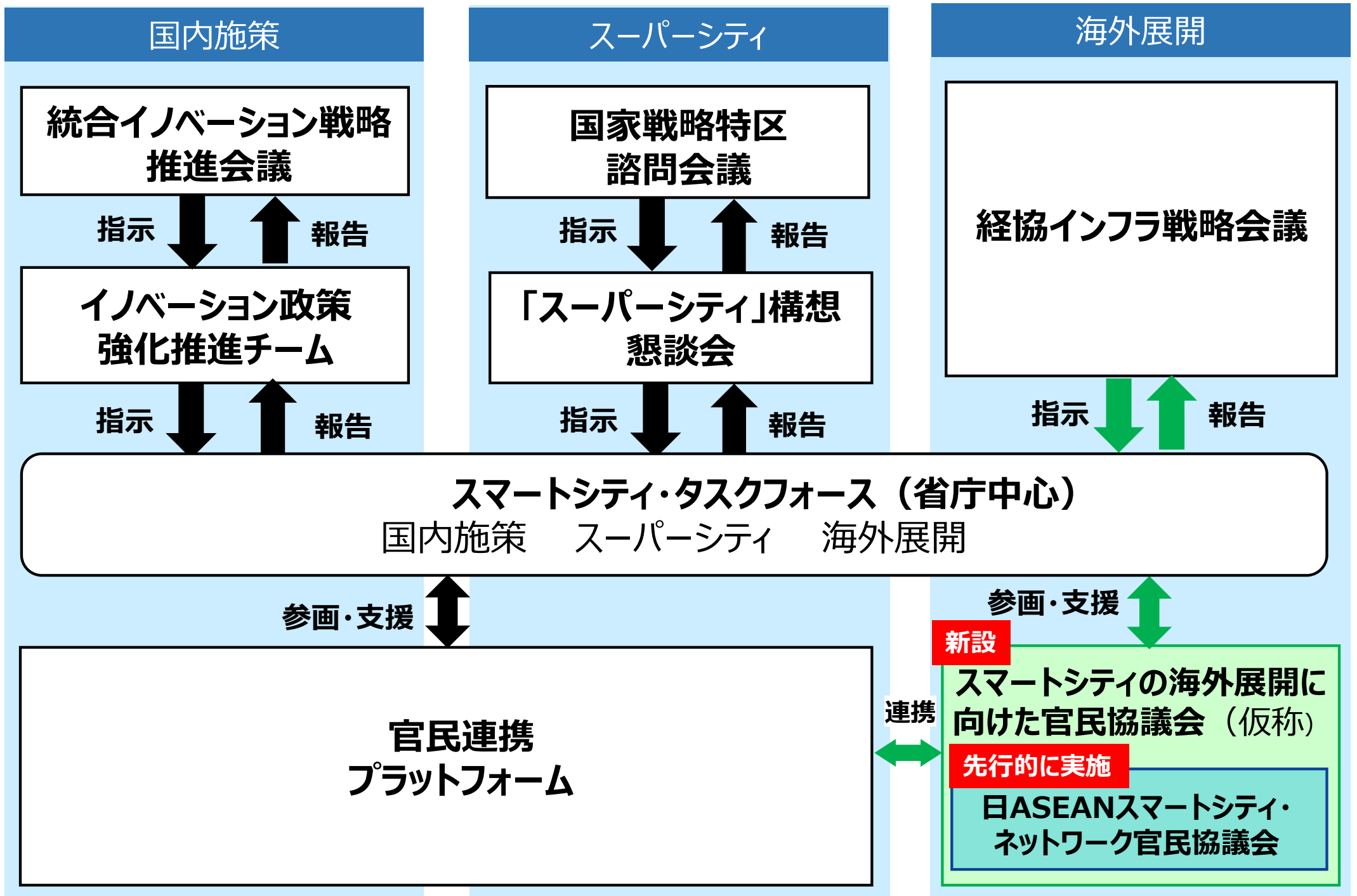
拡張性の確保

- 技術進展等に伴い、個別要素をアジャイルに追加・更新
- 新しいサービスの参入やスタートアップの立ち上げ等を阻害しない

組織・体制の整備

- 住民参画、産学官連携の下、技術・システム開発、法制度等のルール整備、運営に必要な組織の整備等を一体的に実施

スマートシティ 推進体制



- 本年度より各府省事業の連携（アーキテクチャに基づくシステム構築等）を開始。令和2年度以降は、各事業の予算要求時点から連携を深化。
- 将来的にはSociety5.0実現のため日本全国のスマートシティ/スマートカンントリー化が必要。国主導のモデル事業等から地域主導・民間主導の実装へと段階的に移行していくことを念頭に、首尾一貫した取組を推進。

◎ 全体戦略、制度整備 ◆ 統合イノベーション戦略2019【内(科技)】 ◆ スーパーシティ構想【内(地創)】 ◆ 官民ITS構想・ロードマップ2019【内(IT)】

① 地域実装/
モデル事業

分野横断の実証・実装

- ◆【内】未来技術社会実装事業等 0.8億円（0.8億円）
※併せて、Society5.0の実現に向けた全国的なモデルとなる事業について地方創生推進交付金の上限額の見直し等
- ◆【内】スーパーシティ整備推進事業 3.0億円（新規）
- ◆【総】より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業 2.2億円（2.2億円）
- ◆【国】スマートシティ実証調査 4.25億円（1.1億円）
※うちR1補正2.0億円、R2予算2.25億円

個別分野の実証・実装

- ◆モビリティ分野
 - ・【経】高度な自動走行・MaaS等の社会実装に向けた研究開発・実証事業 50.0 億円の内数（42.0億円の内数）
 - ・【国】日本版MaaS推進・支援事業 9.1億円（旧 新モビリティサービス推進事業 3.1億円）※うちR1補正7.7億円、R2予算1.4億円
- ◆【経】需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業 50.0億円（68.5億円）
※（）内のうち臨時・特別の措置38.5億円
- ◆【総】地域課題解決型ローカル 5 G等の実現に向けた開発実証 43.8億円の内数（新規）※うちR1補正6.4億円、R2予算37.4 億円

② 共通基盤の
構築

データ連携基盤整備

- ◆【内】SIPⅡ期ビッグデータ・AI を活用したサイバー空間基盤技術 280億円の内数（280億円の内数）

関連の都市インフラ整備

- ◆【国】社会資本整備総合交付金 等 7,627億円の内数（8,364億円の内数） 等

ICTインフラの地域展開

- ◆【総】高度無線環境整備推進事業 52.7億円（52.5億円）
- ◆【総】携帯電話等エリア整備事業 15.1億円（31.6億円）

③ 官民連携

- ◆【内・総・経・国】官民連携プラットフォームの運営

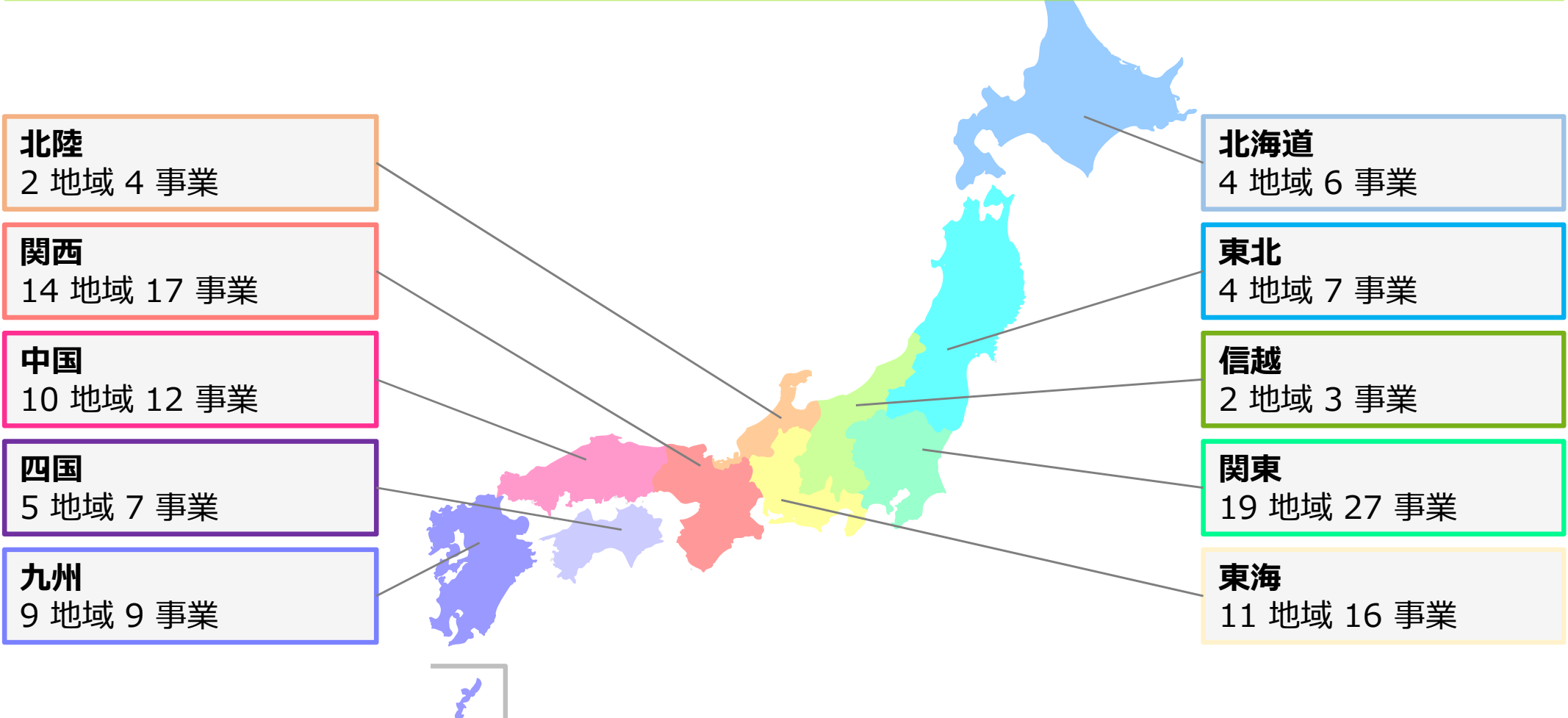
④ 国際展開

- ◆【内】グローバル・スマートシティ・アライアンス
- ◆【総】ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 14.3億円※うちR1補正11.0億円、R2予算3.3億円の内数（補12.0億円、3.8億円の内数）
- ◆【経】エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業 85.0億円（142.0億円）
- ◆【経】質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業 7.5億円（7.0億円）
- ◆【国】新たなグローバルチャネルの構築（質の高いインフラ等の効果的な情報発信）および官民連携による案件形成・受注獲得の促進 0.4億円の内数（0.3億円の内数）
- ◆【国】都市分野の国際展開、国際貢献推進経費 2.1億円の内数（新規）

①地域実装/モデル事業

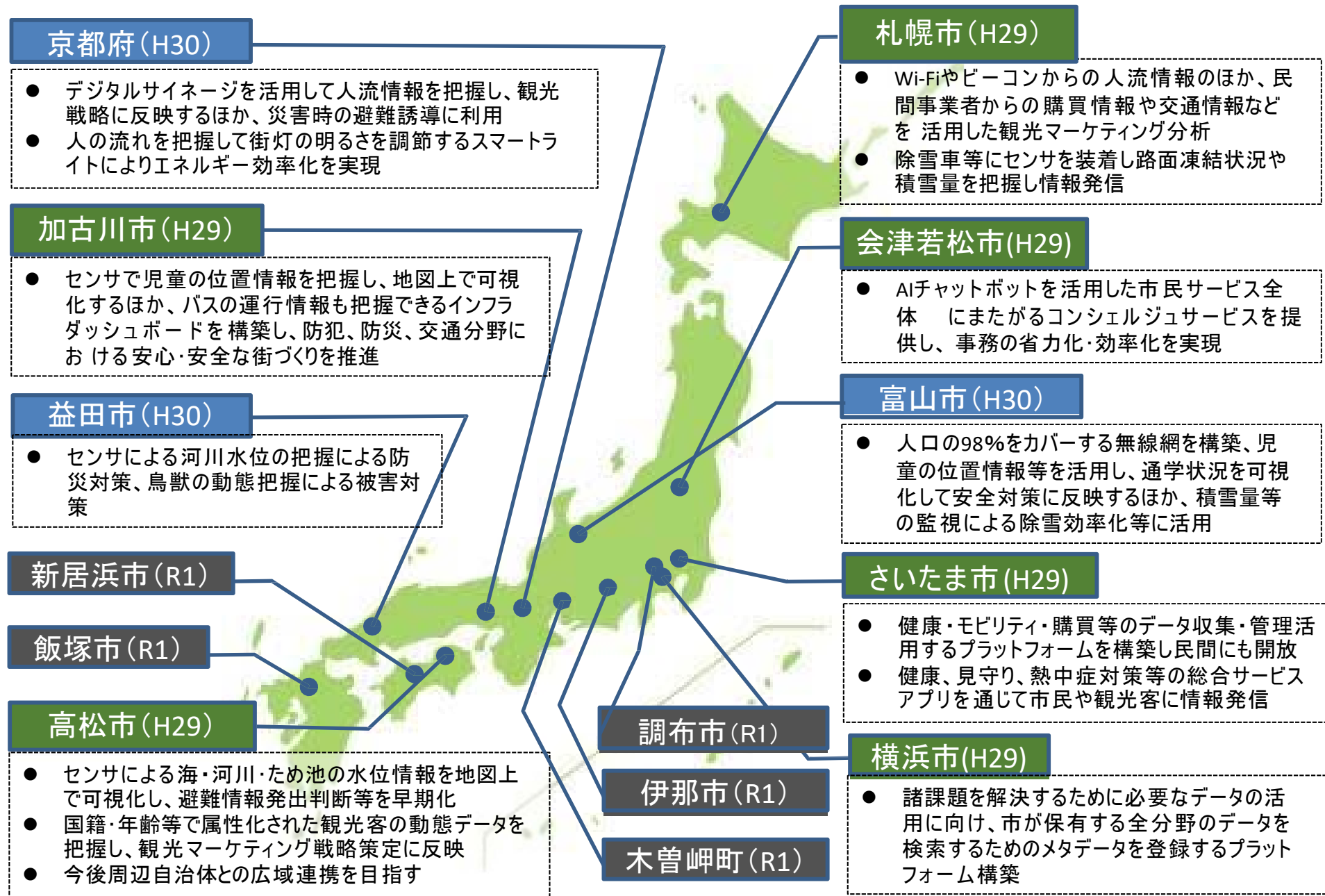
国内のスマートシティ関連事業（官民連携プラットフォーム対象関連事業）

H29～R1に **80** 地域で **108** 事業が**実証・実装** 進行中



対象事業	H29	H30	H31/R1	R2（4月公募）
内閣府		近未来技術等社会実装事業(14事業)	近未来技術等社会実装事業(8事業) SIPサイバー/アーキテクチャ構築・実証研究事業（1事業）	未来技術社会実装事業
総務省	データ利活用型スマートシティ推進事業(6事業)	データ利活用型スマートシティ推進事業(3事業)	データ利活用型スマートシティ（5事業）	データ利活用型スマートシティ推進事業
経済産業省			パイロット地域分析事業(13事業)	自動走行車等を活用した新しいモビリティサービスの地域実証事業
国土交通省			新モビリティサービス推進事業(19事業)	日本版MaaS推進・支援事業
		スマートシティ実証調査（2事業）	スマートシティモデル事業 先行モデル(15事業)、重点化PJ(23事業)	スマートシティモデルプロジェクト

総務省 データ利活用型スマートシティ（H29-R1）



（出典：総務省資料より内閣府作成）

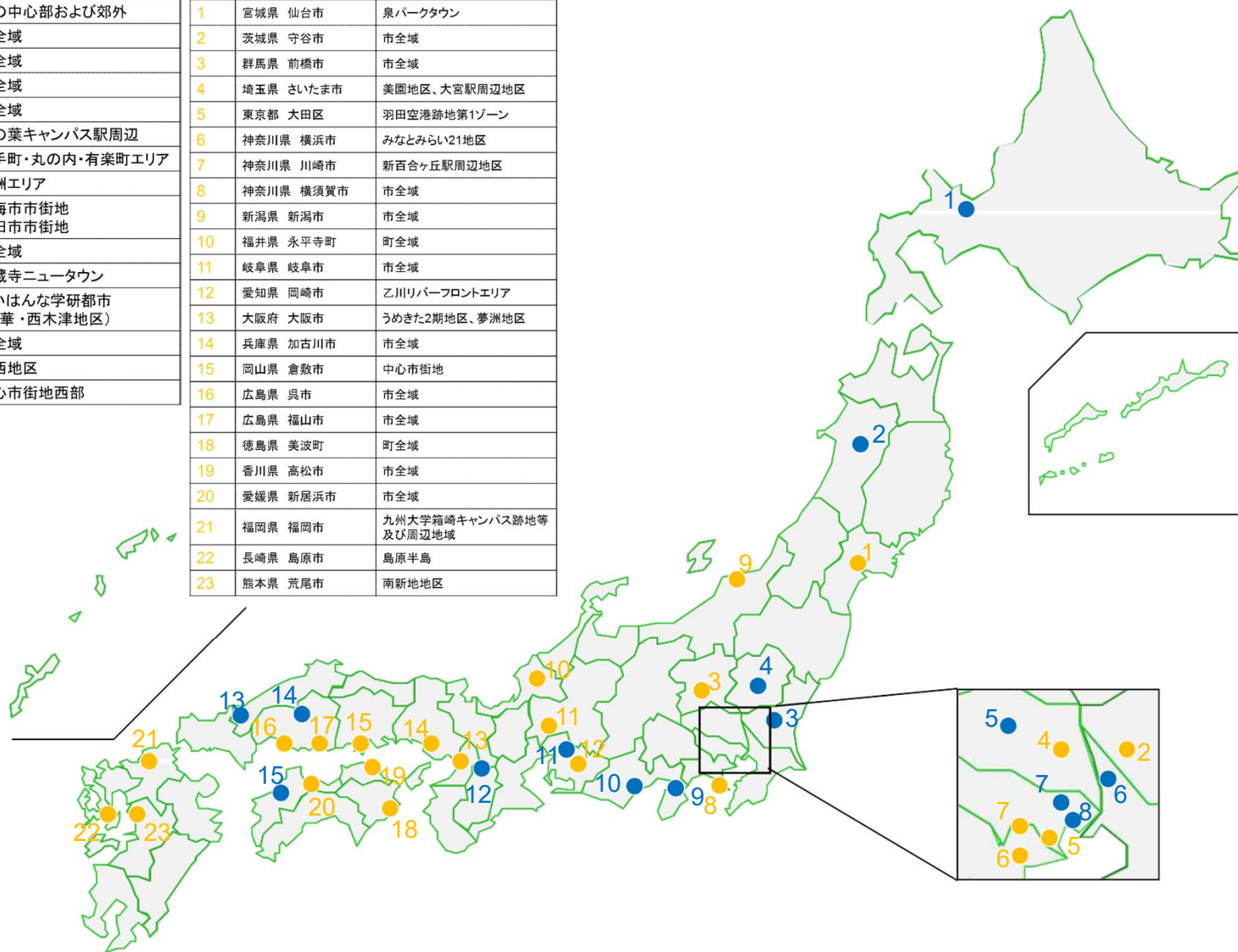
国土交通省 スマートシティモデル事業（R1）

◆ 先行モデルプロジェクト

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	北海道 札幌市	市の中心部および郊外
2	秋田県 仙北市	市全域
3	茨城県 つくば市	市全域
4	栃木県 宇都宮市	市全域
5	埼玉県 毛呂山町	町全域
6	千葉県 柏市	柏の葉キャンパス駅周辺
7	東京都 千代田区	大手町・丸の内・有楽町エリア
8	東京都 江東区	豊洲エリア
9	静岡県 熱海市 下田市	熱海市市街地 下田市市街地
10	静岡県 藤枝市	市全域
11	愛知県 春日井市	高蔵寺ニュータウン
12	京都府 精華町 木津川市	けいはんな学研都市 (精華・西木津地区)
13	島根県 益田市	市全域
14	広島県 三次市	川西地区
15	愛媛県 松山市	中心市街地西部

◆ 重点事業化促進プロジェクト

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	宮城県 仙台市	泉パークタウン
2	茨城県 守谷市	市全域
3	群馬県 前橋市	市全域
4	埼玉県 さいたま市	美園地区、大宮駅周辺地区
5	東京都 大田区	羽田空港跡地第1ゾーン
6	神奈川県 横浜市	みなとみらい21地区
7	神奈川県 川崎市	新百合ヶ丘駅周辺地区
8	神奈川県 横須賀市	市全域
9	新潟県 新潟市	市全域
10	福井県 永平寺町	町全域
11	岐阜県 岐阜市	市全域
12	愛知県 岡崎市	乙川リバーフロントエリア
13	大阪府 大阪市	うめきた2期地区、夢洲地区
14	兵庫県 加古川市	市全域
15	岡山県 倉敷市	中心市街地
16	広島県 呉市	市全域
17	広島県 福山市	市全域
18	徳島県 美波町	町全域
19	香川県 高松市	市全域
20	愛媛県 新居浜市	市全域
21	福岡県 福岡市	九州大学箱崎キャンパス跡地等 及び周辺地域
22	長崎県 島原市	島原半島
23	熊本県 荒尾市	南新地地区



「スマートモビリティチャレンジ」
支援対象地域・事業



No.	市区町村（地域）	都道府県
1	阿寒地域	北海道
2	上士幌町	北海道
3	浪江町・南相馬市	福島県
4	会津若松市	福島県
5	新潟市	新潟県
6	日立市	茨城県
7	つくば市	茨城県
8	前橋市	群馬県
9	横須賀市	神奈川県
10	川崎市・箱根町	神奈川県
11	伊豆地域	静岡県
12	静岡市	静岡県
13	豊田市	愛知県
14	春日井市	愛知県
15	菰野町	三重県
16	志摩地域	三重県
17	永平寺町	福井県
18	大津市	滋賀県
19	南山城村	京都府
20	京丹後周辺地域	京都府
21	神戸市	兵庫県
22	山陰地域	鳥取・島根県
23	大田市	島根県
24	庄原市	広島県
25	瀬戸内地域	香川県
26	大分市	大分県
27	肝属郡3町	鹿児島県
28	八重山地域	沖縄県

（出典：経済産業省報道発表資料より内閣府作成）

令和2年度 各府省のスマートシティ関連事業の予定

内閣府Webサイトに掲載のSIP成果「スマートシティのリファレンスアーキテクチャ」を、各省の公募事業に活用

3月			4月			5月			6月			7月			8月			9月		
上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬		中旬	下旬

【内】SIPアーキテクチャ構築
および実証研究事業

3/18
→
成果公表

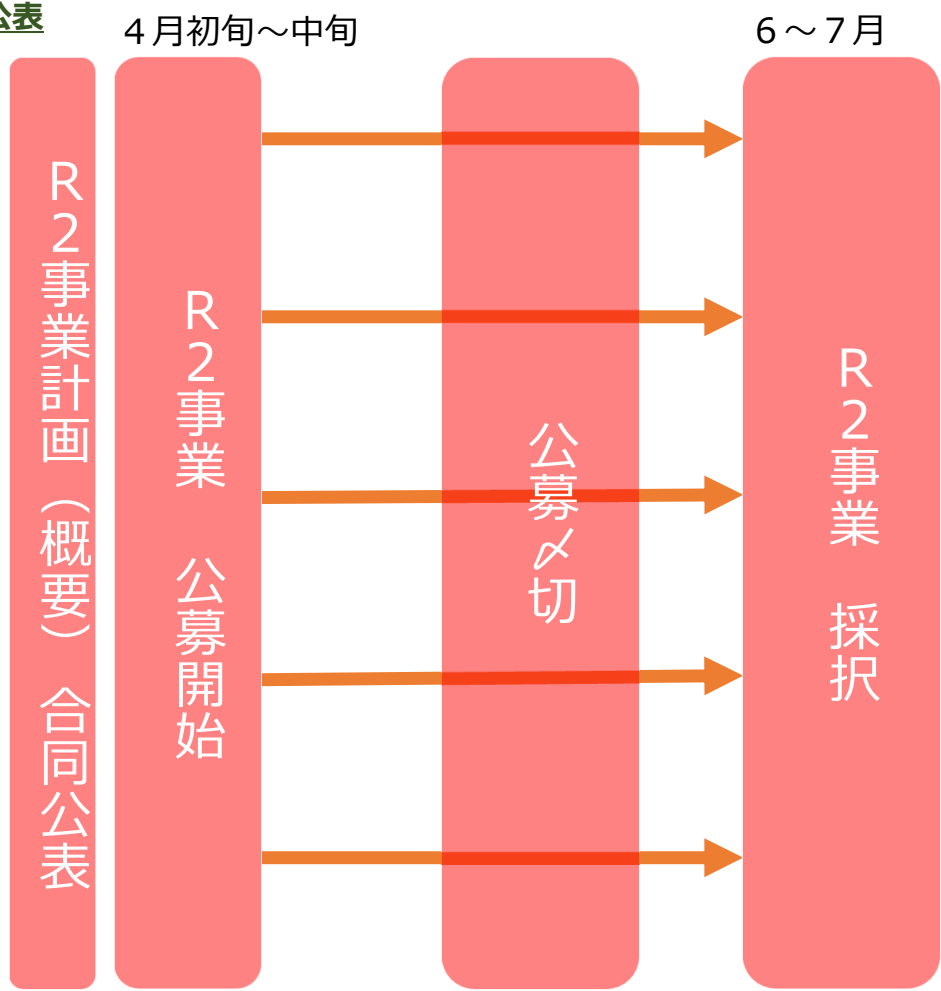
【内】未来技術社会実装事業

【総】データ利活用型
スマートシティ推進事業

【国】スマートシティモデルプロジェクト

【経】自動走行車等を活用した新しい
モビリティサービスの地域実証事業

【国】日本版MaaS推進・支援事業



- ・各地域において事業の実施
- ・官民連携PFにおける情報共有
- ・各省からの事業支援等

※申請後の採択プロセスにおいては各府省のスマートシティ事業関係者が相互にオブザーバ参加す23

令和2年度 各府省のスマートシティ関連事業（1／2）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)
事業名	未来技術社会実装事業	データ利活用型スマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト (スマートシティ実証調査事業)
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させると共に、人々が安心・安全に暮らせる街づくりを目的として、複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤及び推進体制整備等につき、補助を実施	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援
R2年度 予算	本事業による財政面の措置はなし (地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定)	2.2億円 (うち補助金2.0億円(50%補助))	2億円 (1事業あたり2,000万円を上限)
過去の選 定事業数	H30:14事業 R1: 8 事業	H29 : 6事業 H30 : 3事業 R1 : 5事業	R1 : 15事業（モデル事業）
主な支援 対象	社会実装に向けたハンズオン支援 (各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等)	データ連携PF構築など、実装に係る経費全般	実証実験
その他	R2年度より地方創生推進交付金にSociety5.0タイプを新設し、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデル事業を支援。	条件不利地域において地域住民の生活の維持・向上に必要なサービスを提供するための5G・IoT・AIなど先端的な情報通信技術の導入に要する経費に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた乗率を乗じて得た額について、特別交付税措置の対象となります。	都市再生整備計画事業（社会資本整備交付金：約7,627億円の内数）等によりデータ取得等に必要な情報化基盤施設の整備も支援。
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m(atmark)cao.go.jp	地域通信振興課街づくり担当 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム 03-5253-8411

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

令和2年度 各府省のスマートシティ関連事業（2／2）

	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	自動走行車等を活用した新しいモビリティサービスの地域実証事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	新しいモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目的として、下記①～⑤を要素とする新しいモビリティサービスの地域実証を実施。 ①異業種との連携による収益活用・付加価値創出 ②他の移動との重ね掛けによる効率化 ③サービスそのもののモビリティ化 ④需要側の変容を促す仕掛け ⑤モビリティ関連データを取得、交通・都市政策との連携等	新たなモビリティサービスである MaaS（Mobility as a Service）の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資する MaaS の実証実験や MaaS の普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。
R2年度 予算	10億円の内数 (1件あたりの上限を設定)	9.06億円 ※R1年度補正予算含む
過去の選 定事業数	R1:13事業	R1:19事業
主な支援 対象	実証事業に係る経費全般、将来構想・事業計画策定・事業性分析支援等のソフト面での支援（事業目的との整合や技術的先進性等を踏まえ個別に精査）	・実証事業に係る経費全般 ・AIオンデマンド交通やキャッシュレス決済の導入等に係る経費
その他	事業目的との整合や技術的先進性に加え、法令運用上可能な範囲で、制度的に新しい取組を含むプロジェクトを重視し、地域・事業者の選定を行う予定。	
問い合わせ 先	経済産業省製造産業局 自動車課 モビリティと地域・都市の未来プロジェクトチーム contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-newmobility(atmark)gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

スマートシティ/スーパーシティの関係

スマートシティ

- ・IoT・ビッグデータ等の先進技術を活用し、都市の課題や地域格差を解決
(交通、医療・福祉、防災、遠隔教育、観光、エネルギー、…)

⇒全国各地の自治体で取組が進展中【総、経、国等が事業を選定し、支援】

例：加古川市（カメラ映像での地域見守り）
南紀白浜（顔認証によるキャッシュレス）

スーパーシティ

- ・スマートシティの特別版

- ①複数の分野（5以上）にまたがる
- ②規制緩和（国家戦略特区制度を活用）
- ③データ連携基盤を整備

⇒特区法の改正後（今夏以降）に公募を開始【地創】

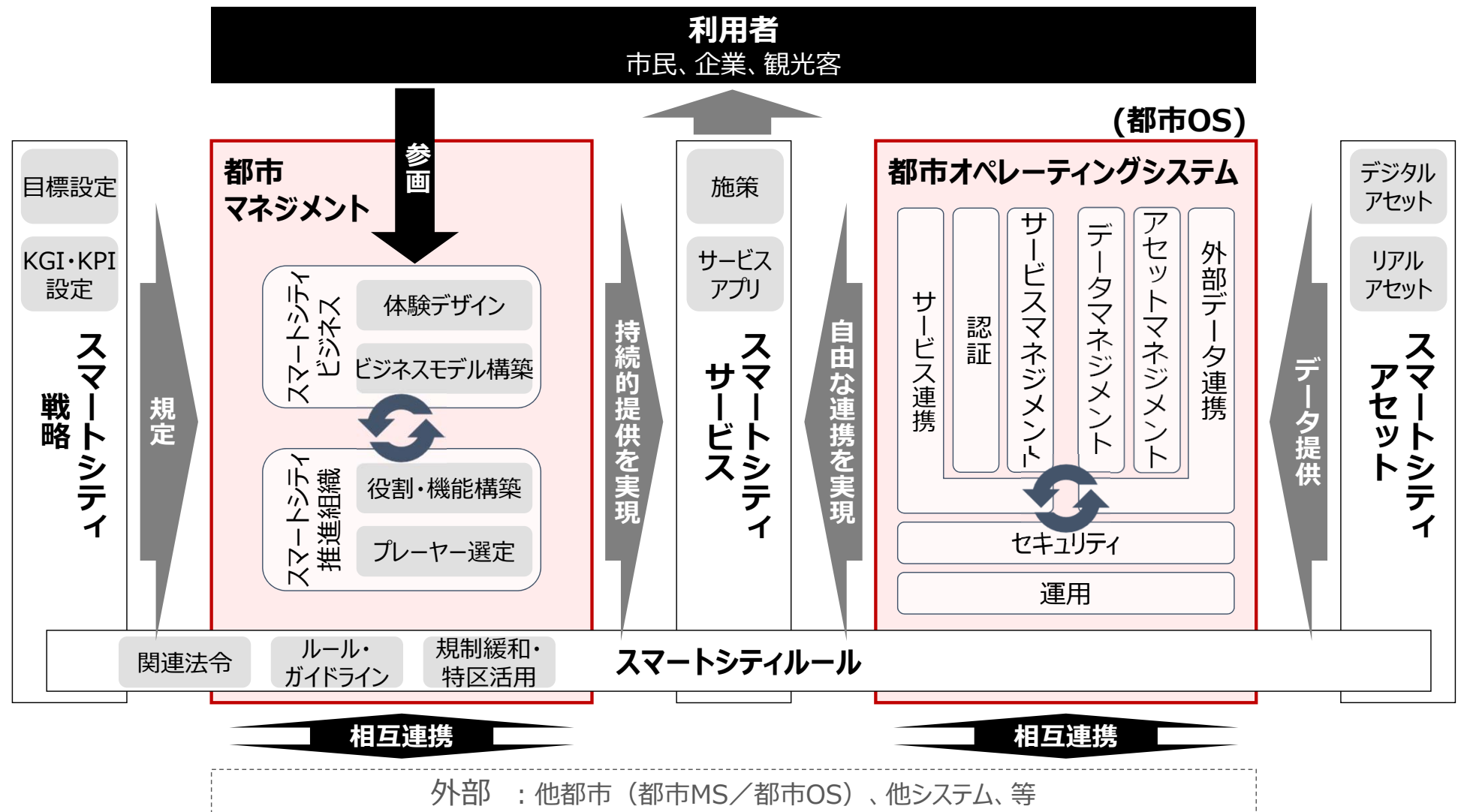
②共通基盤の構築

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の課題分野



スマートシティ リファレンスアーキテクチャの策定（2020年3月公開）

- Society 5.0リファレンスアーキテクチャをもとに、「利用者中心」「外部連携」に焦点を絞り、スマートシティの構成要素間の関係性を図示
- スマートシティを実装する際に決めるべき/考慮すべき事項を整理
 - 「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期 ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術におけるアーキテクチャ構築及び実証研究」で実施



1. 共通アーキテクチャの構築と普及 (ホワイトペーパー & ガイドブック)
2. 標準APIの定義 (必須 / 推奨要件の検討) と運用、インセンティブの設計
3. 継続的に拡張・メンテナンスする組織の設立

標準API (公開型)

- ・標準規格としてホワイトペーパーに規定
オープンなAPIとして公開* (*) API :Application Programming Interface

必須API

- ・都市OSに必ず実装すべきもの

推奨API

- ・都市OSに実装を推奨するもの

独自API (非公開型)

- ・事業者・業界団体が独自に規定し、公開されていないもの

* 生活の安全にかかわる情報や機微な情報等に関するAPIはアクセス可能なメンバーを限定することも検討

出典：内閣府作成

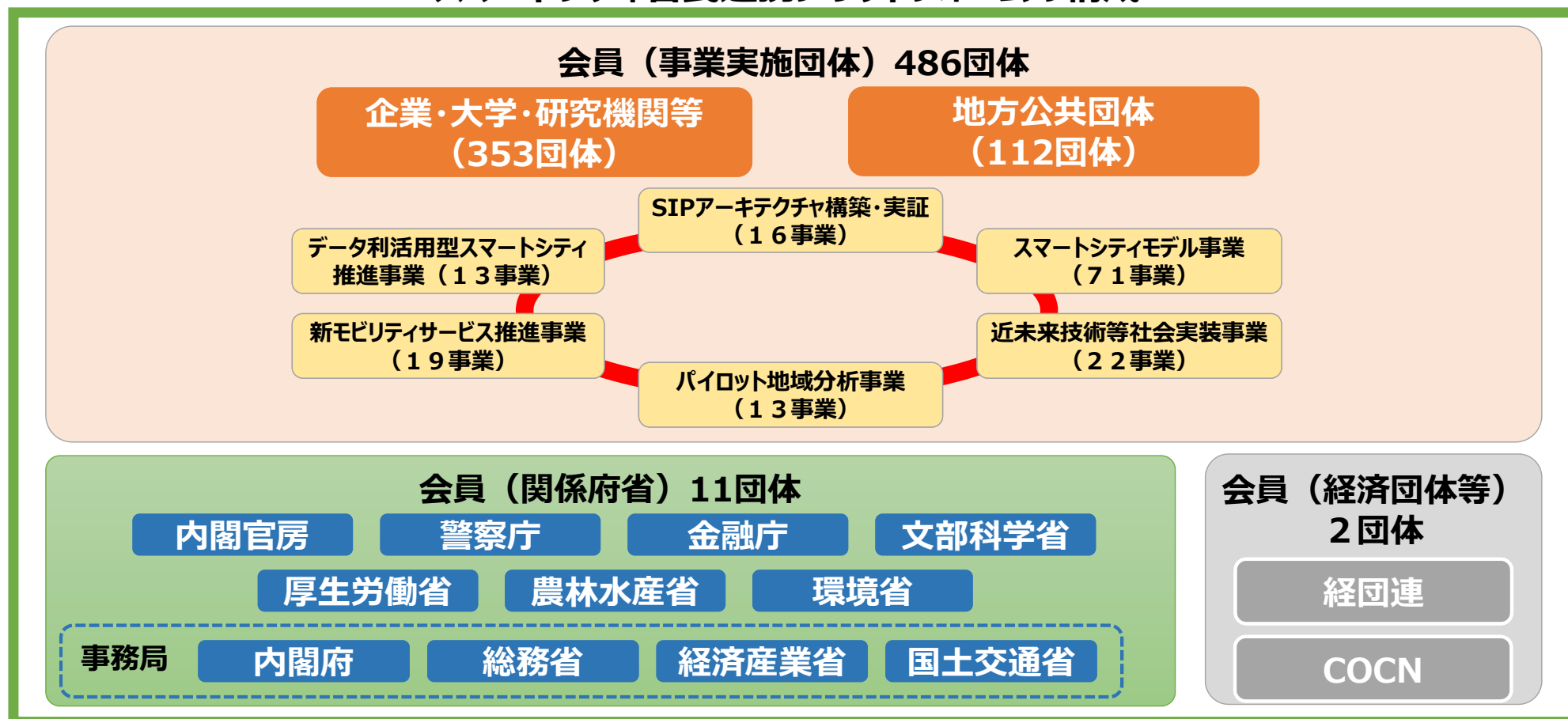
標準API普及に向け、共通アーキテクチャに基づき各府省事業に着手

③官民連携

優良な事例の横展開の枠組（官民連携プラットフォーム）

- 内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「官民連携プラットフォーム」を今年8月に設立。
- 会員サポートとして、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施。
- 10月7日に公式ウェブサイトを開設。（<http://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>）

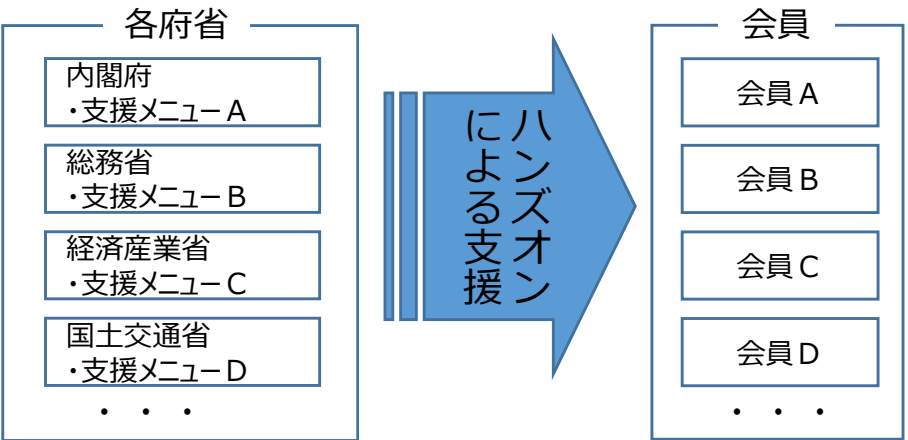
スマートシティ官民連携プラットフォームの構成



スマートシティ官民連携プラットフォームの取組内容

①事業支援

各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援



③マッチング支援

スマートシティを実現するための実施体制の強化と、スマートシティの実現に資する技術等の横展開が促進されるよう支援

マッチング(想定)	マッチングのイメージ
コンソーシアムの体制強化に資するマッチング	コンソーシアムの課題等に対して、ソリューションを提供できる団体がコンソーシアムの一員として参画
モデル事業の横展開に資するマッチング	コンソーシアムの構成団体等が、実証で得られた技術等を他地域においても展開できるよう、ニーズ提案のあった団体とマッチング
コンソーシアムの形成に資するマッチング	地方公共団体と民間企業等のコンソーシアムの形成を支援

②分科会

スマートシティ関連事業の実施にあたり、共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討が必要となった場合、分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）

<想定される分科会のテーマ（例）>

○共通課題のテーマ

- ・交通・モビリティ：都市・地域における移動手段の確保
- ・観光・地域活性化：インバウンド振興、中心市街地の回遊性向上

○異分野連携のテーマ

- ・交通×医療：交通と医療サービスのパッケージ化
- ・環境×モビリティ：再生可能エネルギーを活用したモビリティ提供

④普及促進活動

各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施

<活動イメージ>

各種会議での情報発信



- ・有識者による基調講演
- ・モデル事業における取組の紹介
- ・スマートシティ官民連携プラットフォームとして我が国のスマートシティの取組を発信 等

メールマガジン

プラットフォームの会員等に対して、フォーラムの開催案内、ニーズ、シーズの紹介、分科会の情報等を適宜配信

ホームページ

プラットフォームの概要、取組内容の紹介、会員等の募集等を掲載

スマートシティ関連事業の実施にあたり、会員間の共通課題の解決策等を検討
(2020年1月から活動開始)

	テーマ	提案者
1	観光型MaaSの発展に向けて	JTB
2	自治体・観光関連団体・サービス事業者のビックデータ（オープンデータ、気象データ、宿泊データ等）の有効活用による、EBPM「証拠に基づく事業・政策立案」と効率化、生産性の向上	JTB（観光予報プラットフォーム推進協議会事務局）
3	スポーツを核とした観光、健康、モビリティ、都市OSの検討	KPMGコンサルティング
4	物流分野の効率化・省力化に関する検討	東京ワンセグ、エコロングデン、石垣ケーブルテレビ
5	スマートシティの財政面からの持続性確保	有限責任監査法人トーマツ
6	スマートシティビジョンの検討および地域へのスマートシティ普及促進	内閣府
7	都市マネジメント	国交省、UDCM
8	スマートシティのセキュリティ・セーフティ	旭川コネクテッドモックアップシティコンソーシアム/総務省、TIS

④ 国際展開

Proposal to G20: Global Smart City Alliance

Smart City

(Including Megalopolis,
City, Region)

=

The answer for achievement of
in Digital era

SDGs

SDGs

×

Digitalization

=

Society 5.0

Society 5.0

×

Realization

=

Smart City

Smart City

×

Global
Inclusiveness

=

Global Smart City Alliance

G20 economies must call for establishment of
Global Smart City Alliance

● 34) Smart Cities

- To contribute to sustainable and inclusive growth in urban areas where most of the world's population and energy consumption are concentrated, the G20 encourages networking and experience-sharing among cities for the development of smart cities, recommended by the Business 20 and the Urban 20. Implementations of smart cities should take into account transparency, resiliency, privacy, security, efficiency, and interoperability. Cities and networks of cities that express an interest may join a Global Smart City Coalition, which has been proposed to be established in October. The G20 notes the upcoming "Super City/Smart City Forum" planned to be held on 29th of June in Osaka.

● 34) スマートシティ

- 世界の人口とエネルギー消費の大部分が集中する都市地域の持続的かつ包摂的な成長に貢献するため、G20は、B20及びU20から勧告のあった、スマートシティ開発に向けた都市間のネットワーク化と経験共有を奨励する。スマートシティの導入にあたっては、透明性、強靱性、プライバシー、セキュリティ、効率性及び相互運用性が考慮されるべきである。関心を表明する都市及び都市のネットワークは、10月の設立が提案されている「グローバル・スマートシティ・コアリション（Global Smart City Coalition）」に参加することができる。G20は、6月29日の大阪での開催が計画されている、来る「スーパーシティ・スマートシティ フォーラム」に留意する。

G20 Global Smart Cities Alliance

参加メンバー

- [設立会合に参加] バルセロナ（西）、トロント（加）、シンシナティ（米）、加古川市・つくば市（日）
- [参加意思を表明] 重慶（中国）、ツワネ（南ア）、ポートランド（米）、ヘルシンキ（芬）、リスボン（葡）、リヤド（サウジアラビア）、シンガポール、東京・横浜・神戸・舞鶴・広島（日）等 約40都市。
- [パートナーシップ機関・団体] Open and Agile Smart Cities など約20団体（傘下に計約20万の自治体、企業等）



What Works Cities



SMARTCITY
EXPO WORLD CONGRESS



CATAPULT
Connected Mobility



日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA*）

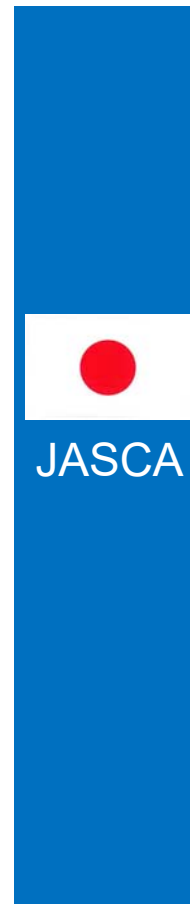
*Japan Association for Smart Cities in ASEAN

- ✓ 官民関係者間の情報共有を強化し、分野横断的対応を効果的に行うため、10月2日設置。
- ✓ 民間に対する省庁の対応窓口の一元化、相手都市に関する調査・情報提供や日本の製品サービスとのマッチング支援等に取り組む。

組織構成／会員（令和元年12月時点）



- 情報交換
- 現地会合
- 官民
マッチング
- プロジェクト
チーム組成
- 事業支援



関係府省（7）



地方自治体（8）



公的機関（16）



民間企業（208）

製造業、IT、デベロッパー、建設業、エンジニアリング業、サービス業、コンサルタント、銀行 等

連携組織（3）

スマートシティ官民連携プラットフォーム、防災技術の海外展開に向けた官民連絡会、日本防災プラットフォーム

ロードマップ

- 2019年度構築の共通アーキテクチャをもとに、2020年度以降は国内実装や国際展開を加速

2019

2020

2021-2025

社会動向

G20大阪

G20サウジアラビア

第1回WEFテクノロジーガバナンスサミット
(GTGS)

大阪・関西万博 (2025)

第2回GTGS (2021)

国内取組

共通アーキテクチャ
構築

アーキテクチャの
協議の場を設置

モデル事業の採択

アーキテクチャを
モデル事業に適用
スーパーシティ公募・採択

官民連携プラット
フォームの設立・運営

会員の拡大

共通アーキテクチャの
継続的拡張・メンテナンス

成功モデル横展開

国際協調

アライアンス設立
- ガバナンスの共通指針策定

アライアンス拡大
- 各都市の知見の共有

基本戦略策定
(経協インフラ戦略会議)

海外官民協議会の
設立・活動開始

共通アーキテクチャを
世界とともに構築、
海外連携拡大

まとめ：スマートシティの現状・取組・将来像

● 現状

- ・ 先進自治体が独自にスマートシティのシステム構築を進めるも、以下が問題。
 - ① **ベンダー間の制約**： システムの仕様が異なり、相互接続や乗換が容易でない
 - ② **分野間の制約**： 分野ごとの独自仕様や制約があり、データの共有が困難
 - ③ **都市間の制約**： データの相互利活用が困難

● 取組

- ・ データの相互運用性や拡張性を高めるため、政府として以下を推進
 - ① **共通アーキテクチャの構築**による、各ベンダー仕様間の接続方式標準化、公開型APIの設計
 - ② **分野間データ基盤の整備**による、各分野でのデータの流通性向上
 - ③ **官民連携プラットフォームの運用**による、都市間での経験共有や共通課題の解決
- ・ 他方、データセキュリティやプライバシーの問題、地域独創性の確保やデータ保有権 等 検討が必要

● 将来像

- ・ 上記課題を解消し 早期のSociety5.0の社会実装
- ・ 日本の統合的スマートシティの**国際展開、都市間連携のイニシアチブ**確保
- ・ 日本のスマートシティのフィロソフィー（文化・伝統・価値・自然との調和（里山等））の提唱・反映